

決算審査意見書

下水道事業会計

町内の自然環境の保護および町民の生活環境の向上ならびに資金不足のない安定経営を行っていることを評価し、認定する。

特別会計

国民健康保険事業

県単位化に伴い、県が責任主体となり財政運営を行っている。

町は保健事業を推進し、保険給付費の適正化も積極的に取り組み、成果を得ていることも評価し、認定する。

介護保険事業

介護サービス給付費は、前年度比で概ね横ばいとなっている。

また、介護予防事業にも積極的に取り組んでいることを評価し、認定する。

後期高齢者医療

広域連合が運営主体で、町は保険料の徴収と窓口業務を適切に行っていることを評価し、認定する。

令和6年度 会計別決算状況

会計別	収入額	支出額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	86億6219万円	83億6933万円	2億 804万円	8482万円
特別会計				
国民健康保険事業	11億5507万円	11億5272万円		235万円
介護保険事業	13億7204万円	13億 883万円		6321万円
後期高齢者医療	2億2459万円	2億2310万円		149万円
小計	27億5170万円	26億8465万円		6705万円
合計	114億1389万円	110億5398万円	2億 804万円	1億5187万円

下水道事業会計

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	5億2068万円	4億7820万円	4248万円
資本的収支	2億 806万円	3億5315万円	△1億4509万円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1億4509万円については、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

*万円未満を四捨五入しているため、合計値や実質収支額は一致しない場合があります。

審査意見書

一般会計、各特別会計および下水道事業会計を認定

一般会計

物価高騰による厳しい経済状況の中、給食費支援事業や社会福祉事業者支援金などの経済的支援はもとより、循環バスの土曜日運行、保健・福祉総合相談室など、あらゆる世代への充実した施策展開は、着実に復興へ向かっていることを実感させるものである。

また、こども医療費助成制度の拡充や学校施設改修による良好な教育環境の整備など、本町の将来を担う子どもたちに対し、積極的に支援されていることを評価する。

財政健全化判断比率は、復興に向けて大規模な投資を行っている中においても健全な比率を維持しており、これを高く評価し、認定する。

物価対策支援金など追加補正

一般会計補正予算

議員

公民館や町民センターへ設置予定の防犯カメラの台数及び工期は、

生涯学習課長

町民センターに8台、公民館・ふれあいセンター・コミュニティホール・さかに各1台設置、シモハナホールには死角部に2台増設。工期は、議決後すぐに着手し、速やかに整備する。

介護特別会計補正予算

議員

県負担金還付金の6170万4000円は、

保険健康課長

介護給付費の増加を見込み申請したが、実績では大きな増額がなかったため、差額を返還するもの。

第6回臨時会(8月29日)

・専決処分をした事件の報告について

・損害賠償額の決定及び和解について(グレーチング事故)

・専決処分をした事件の報告について

・損害賠償額の決定及び和解について(循環バスの接触事故)

・水尻9063地区急傾斜地崩壊対策工事請負契約の変更について
・梓内モルタル吹付工を追加整備したことにより840万8400円増額



指導を受けながら和やかに(ほほえみタウン坂)

■追加された主な予算

主な使い道	追加額
社会福祉事業者物価対策支援金	1059万円
社会教育施設防犯カメラ設置	708万円
町税還付金	450万円